

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課	企画課			
	政策分野	社会基盤・環境	課長名	森 真樹			
	施策	2 公共交通の充実	重点施策の該当	H30	-	2019	-
施策の目的	対象	市民、来訪者、運行业者	意図	移動手段が確保され、便利に利用できる			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時		指標の推移				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
地域公共交通の市民満足度(%) (どんがタクシー・わかさ姫の満足度平均)	28.1	30.6	19.8 (30.5)	32.0	33.5	35.0	
航路の市民満足度(%) (フェリー・高速船満足度平均)	45.7	53.4	43.1 (48.0)	49.0	50.0	51.0	
航空路の市民満足度(%)	25.3	30.5	23.8 (27.0)	28.0	29.0	30.0	

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
75.6	29.1	80.8	27.5						
重要度DI	満足度DI								
66.4	-6.1	75.0	-10.5						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
地域公共交通の利便性の向上		デマンド型乗合タクシー(どんがタクシー)利用者数(人)	26,985	24,180	21,567 (25,147)	21,783 (26,153)	22,000 (27,199)	22,220 (28,362)
地域公共交通の利便性の向上		市街地巡回バス(わかさ姫)利用者数(人)	11,314	11,120	11,536 (11,541)	11,651 (11,657)	11,767 (11,773)	11,884 (11,890)
航路・航空路の利便性の向上		高速船利用者数(離島カード・島発往復者)(人)(鹿-西)	58,223	86,616	99,155 (87,000)	100,000 (87,000)	100,000 (87,000)	100,000 (87,000)
航路・航空路の利便性の向上		フェリー利用者数(離島カード・島発往復者)(人)(鹿-西)	-	839	674 (980)	680 (1,000)	686 (1,100)	692 (1,200)
航路・航空路の利便性の向上		種子島空港利用者数(定期路線・チャーター便・臨時便含む)(人)	75,938	83,936	88,984 (85,365)	90,000 (86,891)	90,000 (88,481)	90,000

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から有人国境離島法による航路・航空路の運賃割引が実施されている。 デマンド型乗合タクシーについては、区域内の指定停留所以外での乗降の要望が市民から出ている。 路線バスについては、利用の伸び悩みにより1市2町の支援が拡大傾向にある。 	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 運賃低廉化により高速船の利用が伸びている。 あわせて、航空路についてはATR就航による利便性向上及び運賃低廉化に伴う負担軽減により定期路線の利用増並びに、チャーター便増加により大幅な利用増となった。
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 運賃低廉化により地元住民の航路・航空路の利用増はみられるものの、島外の利用客増加に向けた取組を観光交流の視点で検討していく必要がある。 島内の公共交通については、利用が伸び悩み、経費は増大している。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
継続・現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスについては、住民や観光客の利用の実態と今後の利用の広がり可能性も調査しながら、広域的な公共運営も視野に、路線の見直しや機材の導入、経費の見積り等行いながら、現状との比較の上で、新たな運営組織の立ち上げなど検討していく必要がある。 市内公共交通についても現状や住民意向の把握に努め、最適な運行に向け検討を進めていく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進む中、利便性のみならず安全対策上でも、移動手段の充実が求められている。2019年度については、施策担当課が示す方向性のとおり、まずは見直しのための実態把握に努め、最適な運行及び利用促進策を検討していく必要がある。よって、今後の方向性は「継続・現状維持」とする。